ベラルーシ公開情報取りまとめ

（4 月 6 日～4 月 12 日）

2021 年 4 月 14 日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ルカシェンコ大統領、在外公館の数を最適化し、ベラルーシ外交官を「非友好的な」国々から安定的な経済関係を有する国や「最後通牒を突きつけない国」に移すことを提案。（4/6）

●レズニコフ・ウクライナ副首相兼一時的被占領地域再統合担当相、同国は今後、ドンバス地域に関する三者コンタクト・グループ（TCG）のミンスクでの会合には代表者を派遣しないと表明。（4/6）

●保健省、新型コロナウィルスのワクチン集団接種の開始と段階的な接種対象者を発表。（4/8）

【ルカシェンコ大統領動静】

●在外公館の再編に関する会議に出席

ルカシェンコ大統領は、「現在、ベラルーシは 58 か国に 70 の在外公館を有しており、それらの国々は、（ベラルーシからの）輸出の 97%、（対ベラルーシ）外国投資の 76%を占めている」と述べ、在外公館の数を最適化し、ベラルーシ外交官を「非友好的な」国々から安定的な経済関係を有する国や「最後通牒を突きつけない国」に移すことを提案。

（4/6 大統領公式ホームページ）

●政党の活動に関する会議に出席。

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・ベラルーシでは人為的に作られた新政権政党があってはならない。

・ベラルーシの社会は多数政党制の条件下におかれた経験がないことから、すべては段階を踏んで進めなければならない。

・社会からの信頼や政党の権威は、突然どこからともなく発生するわけではない。

・政治活動が外国からの資金で支えられることは断じてあってはならない。

・政党の設立は、国内に常時居住している国民による場合のみ許可される計画である。

（4/9 大統領公式ホームページ）

【外交】

●レズニコフ・ウクライナ副首相兼一時的被占領地域再統合担当相、同国は今後、ドンバス地域に関する三者コンタクト・グループ（TCG）のミンスクでの会合には代表者を派遣しないと表明。

同副首相兼担当相は、「ベラルーシは今もロシアの影響下にあり、そこでは親露かつ反ウクライナの考えが大勢を占めている」旨述べ、TCG 会合の代替的開催地の候補としてポーランドを挙げた。

（4/6 ベラパン通信）

●マケイ外相、ルカシェンコ大統領の下で在外公館の再編に関する会議に出席後、複数の国でベラルーシ大使館を閉鎖する方針を表明。

同外相は、「長期間にわたり大使館が経済的な見返りをもたらしていない国々で、少なくともいくつかの大使館を閉鎖する」と発言。

（4/6 TUT.BY）

●欧州安全保障協力機構（OSCE）民主制度・人権事務所（ODIHR）のマテオ・メカッチ代表、ここ数か月におけるベラルーシ市民に対する刑事訴追や拘束、脅迫などに関する情報に懸念を表明。

（4/6 ベラパン通信）

●ボリセーヴィチ外務次官、徳永博基・日本国特命全権大使と会談

両者は両国間の政治、貿易経済及び人道面での協力に係る問題について意見交換を実施した。

（4/8 外務省公式ホームページ）

【経済】

●国際通貨基金(IMF)、ベラルーシ経済の予測を大幅下方修正。

今回の IMF 予測では、2021 年のベラルーシ GDP 成長率を0.4%(2020 年 10 月時点の予測値は 2.2%)、国内インフレ率を 6.9%(同 5.1%)と予測。

また、2020 年の GDP 成長率は 0.8%、インフレ率は 5.5%と予測。

(4/6 ベラパン通信)

【内政】

●保健省、新型コロナウィルスのワクチン集団接種の開始と段階的な接種対象者を発表。

ベラルーシでは以下の要領で段階的に新型コロナウィルスに対する予防接種が行われる。

第一段階:医療従事者、教育関係者、ソーシャルワーカー、施設に住む高齢者

第二段階:60歳を超える者、感染した場合に重症化リスクのある慢性疾患を有する者

第三段階:商業、ソーシャルサービス、公共交通機関運転手、公営サービス従事者等、感染リスクの高い職種に従事する者

第四段階:希望者全員

ミンスク・ノーヴォスチ社の報道によると、ミンスクにおいては現在、第一段階の接種が継続されており、ミンスクでは約17,000人の接種が既に完了している。

(4/8 TUT.BY)

●ベラルーシにおける拷問捜査に係る国際委員会のベラルーシ人メンバーに対して刑事事件の捜査が開始された。

(4/8 TUT.BY)

【抗議勢力の動き】

●国家危機対策局が、国際的たばこ製造業者に対して呼びかけを実施。

国家危機対策局(当館注:ラトゥシュコ調整評議会幹部会メンバーが設置した組織)が、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ、インペリアル・タバコ、ジャパン・タバコ・インターナショナル及びフィリップモリスの各社に対して、「ベラルーシにおけるパートナー企業によって実施されている慣行が、国際的製造業者の内部規定に合致しているか評価を行う」よう提案する書簡を送付。

同書簡では、ベラルーシが今日では欧州諸国に対する密輸タバコの主要な供給元の一つとなっていることに注意を喚起している。国家危機対策局で対外政策及び貿易担当の責任者を務めるアナトリー・コトフによると、年始以降だけでも、EUとの国境においてベラルーシからの500万本近くの密輸タバコが押収されているとのこと。

同書簡の中で国家危機対策局は、ベラルーシでは、たばこ製品の売買による合法的な収入さえもたばこ税の控除を通じて平和的市民を抑圧する資金源として使われている旨指摘している。

(4/7 NAVINY.BY)

●ラトゥシュコ調整評議会幹部会メンバー、新党立ち上げの意向を表明。

ラトゥシュコ氏によると、新党の立ち上げは、自身が去った後の政治的空白に適応できるようにしておくための準備の一環。

(4/8 ベラパン通信)

●チハノフスカヤ元候補による定例オンライン配信の際の発言

・政権側との交渉のため、力を有し、合意形成能力のある仲介者を模索している。

・政党を立ち上げる意思はなく、次期大統領選挙には出馬する意向もない。

(4/9 ベラパン通信)

(了)